

第 1 章

ベトナム農村の労働と雇用 ——統計にみる労働市場の構造変化——

坂田 正三

要約：

本稿では、ベトナム農村における労働・雇用の実態を示す統計データを整理する。ベトナムでは、2000年代の高度経済成長期に入り、農業を主たる職業とする労働人口が急速に減少する一方で、農村の人口比率は70%という高い水準にとどまっている。これは農村の就労機会の存在を示すものである。2000年代に実施された各種の調査結果によると、労働人口が増加しているのは、チャンチャイと呼ばれる農業部門の大規模個人経営、水産業、そして非農業部門においてである。非農業部門では、小規模な経済主体による自営・雇用労働が増加している。また、工業団地における労働者数も数十万～100万人程度存在すると推定される。このような状況が生み出された背景には、ドイモイ以降の農業政策、土地政策、都市の拡大の影響などが考えられる。

キーワード：

農村工業化、非農業労働力、個人基礎、工業団地、チャンチャイ

1. はじめに

ベトナムは 2000 年以降、年平均 7%を超える高度経済成長を遂げ、2008 年には一人当たり GDP が 1000 ドルを越え中進国入りを果たした。本格的な工業化の段階に向かいつつあるベトナムでは、経済構造も大きく変化しつつある。2010 年時点の工業部門の GDP に占める割合が 40%を超える一方で、農業（農林水産業、以下、断りのない限り同じ）の比率は 20.6%に低下した。また、農業を主たる職業とする労働人口の割合も 49%に低下している。しかしその一方で、農村人口比率は全人口の 70%という高い水準にとどまっている。これはベトナム経済の大きな特徴のひとつであるといえよう。本稿は、この人口の 70%を占める農村住民が何をして生計を立てているのか、すなわち農村の労働力に注目し、ベトナム農村経済の特徴を描き出すことを目的としている。

農業労働人口比率の低下にもかかわらず農村人口比率が高止まりしているという現象に対する一つの解釈は、ルイス（Lewis [1954]）による 2 部門経済モデルの議論に照らして、「偽装失業」状態の労働人口が農村に滞留している状態であるというものである。2 部門

経済モデルの議論によれば、「近代部門」（工業・サービス部門）で得られる賃金と農業部門で得られる「生存水準」レベルの所得との差が大きければ、農業部門から工業部門へ労働力が移動する。工業・サービス部門は一般的に都市部に位置することが多いため、農村の労働力は都市部へ移動すると捉えられる。ハリス・トダロモデル（Harris and Todaro [1970]）では都市部の実際の賃金ではなく、主観的な「期待賃金」と生存水準所得との差が大きければ労働力の移動が起こるとする。そして都市部に十分な雇用がないにもかかわらず都市に人口が移動した農村住民たちが、都市失業者あるいはインフォーマルセクターに従事する労働力となるとされる。

この議論に照らせば、農村に偽装失業者が滞留するのは、都市部の工業・サービス部門の雇用が少ない、あるいは工業・サービス部門の賃金が農村の生存水準並に低いといった理由で、農村の余剰労働力を吸収する力が不十分な状態であるということになる。この立場を取り、ルイスモデルの修正によりベトナムの現状を説明するのは、トラン・ヴァン・トゥである。トラン・ヴァン・トゥは、都市部の工業・サービス部門の雇用が少ない為に労働力が吸収できないのではなく、都市部への移動のコストと生活コスト、特に居住コストが高いため、都市部の工業部門の実質的な賃金（あるいは期待賃金）が低く、農村の生存水準所得との差がないと論じている。そのため、本来の需要量よりも低い位置で労働の需要と供給が均衡し、農村から労働力が都市に移動しないというのである（トラン・ヴァン・トゥ [2010: 207-210]）。

ただし、データの制約ゆえに、ベトナムの現状にルイスモデル（あるいは修正ルイスモデル）が当てはまるかどうかを実証するのは困難であろう。厳密に実証するのであれば必要となる農村部の生存水準賃金と都市部の工業・サービス部門の限界賃金を推計した研究も、都市部の生活費の体系的なデータも、筆者の管見の限りでは見当たらない。ベトナムでは、労働時間が週 35 時間未満（2004 年までの規定では週 40 時間未満）という労働傷病兵社会省（MOLISA）が定めた不完全雇用（underemployment）の定義があり、これに照らして農村の「偽装失業者」の規模を推計することは可能である¹。しかし実態としては、農業労働もその他の農村の雇用労働も、短期間かつ季節変動があるものが多いため、一律にこの定義を当てはめて、農村で滞留している労働力とすることで、実態を正しく理解できるとは考えにくい。

事実、トラン・ヴァン・トゥも体系的なデータの不在から実証は困難であると認めている。そのかわり、2008 年以降工業団地で賃金に不満を持った労働者によるストライキの発

¹ MOLISA が農村部を含む全国レベルで労働調査を開始したのは、1996 年であった。2001 年以降は毎年調査が行われるようになった。その後 2006 年には調査の実施機関が MOLISA から GSO に移った。2009 年にはこの労働・雇用調査を人口センサスと一緒に実施した（トラン・ヴァン・トゥ [2010: 212]）。なお、雇用・失業調査によると、農村部の不完全雇用比率は、1996 年 10.4%であった。経済危機があった 1997 年には 19.5%まで上昇したが、2000 年には 9.1%まで低下した。その後 2001 年に再び 16.2%まで上昇するが、2006 年には 5.9%に低下している（Bo Lao Dong - Thuong Binh va Xa Hoi [2006: 57], [2007: 29]）。2008 年の不完全雇用はやや上昇し 6.1%となっている（MOLISA ホームページより）。

生が相次いだことやテト（旧正月）に帰郷した労働者が職場に復帰しないケースが増加していることが、農業から得られる生存水準賃金と都市部の工業部門で得られる実質的な賃金との差が小さいことの証左であるとしている（トラン・ヴァン・トゥ [2010: 205-206]）。しかし、この議論では、平均賃金が高い外資系企業で民間国内企業より多くのストライキが発生している理由を説明できず、ストライキの頻発という事実のみでは農村と都市近代部門との賃金格差の小ささを説明するには不十分であろう。また、ルイスモデルを説明の基盤とすると、農村地域で貧困削減が進んでいること（つまり都市部に移動せずに「生存水準」以上の所得で暮らしている層が増加していること）の説明が難しくなる。農村部には農業しかなく、都市部にのみ非農業雇用が存在するという単純な想定ではなく、農村部に生存水準レベル以上の所得を得る機会が少なからず存在することをベトナム農村経済を分析する際の前提とするのが妥当であろう²。農村部における雇用機会・就労状況の把握が、この「70%」という実態を説明する上では重要となる。

本稿の目的は、ベトナム農村における労働・雇用の実態に関する統計データを整理することにある。本稿のデータは主に、統計総局（General Statistics Office: GSO）が刊行している統計資料に依拠する。ただし、本稿では、何が「70%」の主要因であるかという検証を試みるわけではなく、あくまでも今後の研究の基礎となりうる統計データを示すにとどめる。第2節ではドイモイ以降の農村人口の推移とその特徴をみる。第3節では農業労働力の推移を、第4節では非農業部門の労働力の推移をそれぞれ示す。なお、各種統計が示す「農村の労働力」とは農村居住者の就労状況ではなく、農村における労働のデータであり、農村に居住しながら農村外へ就労に出る者の実態は反映できない点には注意が必要である。

2. 「70%」の現状

2.1. ドイモイ以降の農業と農村人口の変化

ドイモイ以前のベトナムは、農業を経済の柱とする国であった。ドイモイ直前の1985年の農業部門のGDPシェアは40.2%あったのに対し、工業部門、サービス部門はそれぞれ27.3%、

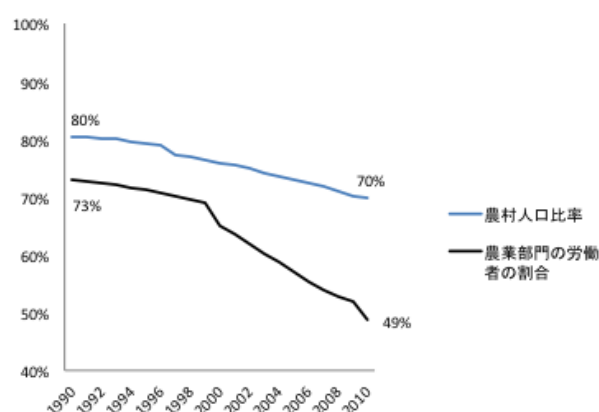
² 農村に生存水準以上の所得を得る機会、特に非農業労働の機会があるという事実は、ベトナムに限った話ではもちろんなく、1980年代にはすでにチェラ（Choe and Kim [1981]、Choe and Lo [1986]）に代表される経済学者らによる優れた研究（東アジア稲作農村における非農業労働の実態にかんするもの）が存在している。農村の非農業労働に関する研究の多くは、貧困削減効果を評価するものであるが（Saith [1992]、Lanjouw and Lanjouw [2001]など）、1980年代の東南アジアの経済構造変化の一端としての農村非農業労働の興隆（水野編 [1995]、加納 [2004]）といった視点からの研究も見られる。また、中国については、郷鎮企業研究の中に農村雇用機会に関する数多くの論考が見られる（厳 [2004]、関 [2008]、樋口・范 [2008] など）。ベトナムの非農業雇用の実態についての研究は、Cu Chi Loi et al [2008]、坂田 [2009]などいまだ少数に限られる。

32.5%であった。ドイモイ後の農業の生産性向上により、農業のGDPシェアは最大で46.3%（1988年）にまで上昇する。工業部門のGDPシェアが農業部門のそれを上回るのは、ドイモイ後8年経った1994年のことである（農業27.4%、工業28.9%）。1992年から実質的に外資部門への門戸が開かれ、工業部門に外資が流入することで工業部門は1990年代前半に目に見える成長を開始し、それにともない経済における農業の役割も大きく縮小されていった。2010年のGDPシェアは20.6%であり、シェアでいえばドイモイ以前の約半分にまで低下したことになる。

次に、労働力に関するデータをみると、こちらも農業の役割は縮小傾向にあるが、農業からそれ以外の部門への急速なシフトがおこるのは、2000年代に入ってからのことである。1990年に73%であった「農業を主たる収入源とする労働人口」（自営農業者、雇用労働者も含む。以下、農業労働人口と称する）の比率は、10年後の2000年には8ポイント減の65%であった。しかしさらに10年後の2010年にその比率は49%となり、10年間で16ポイントも減少している。

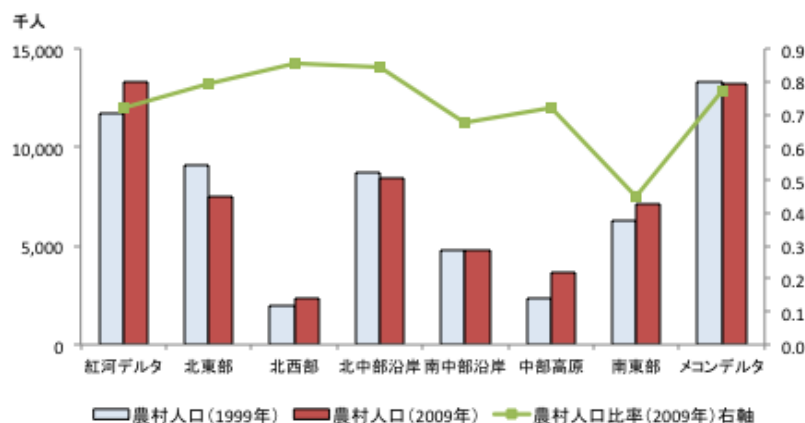
このように、GDPや労働人口で農業の役割が減少しつつある一方で、農村居住人口は2010年時点で70%であり、1990年からの20年間で10ポイントの減少にとどまっている（図1）。数でいえば、純増を続けている。2009年の人口センサスデータ（GSO [2010]）によると、2009年末の農村人口は6041万人であり、1999年末の農村人口より200万人以上も増加している（地域別農村人口と農村人口比率は図2のとおり）。

図1 農村人口比率と農業部門労働者比率



（出所） GSO [various years]より筆者作成。

図2 地域別農村人口と農村人口比率



(出所) GSO [2001a], [2010]より筆者作成。

なお、ベトナムの統計上の農村・都市の定義は、行政単位の区分によるものである。ベトナムの行政単位には、中央、省級（省、中央直轄都市）、県級（県、省属の市、市社、区）、社級（社、市鎮、坊）の4段階あり、末端の行政単位である社級の行政単位のうち、社が農村であり、それ以外が都市である³。行政単位が農村（社）に分類されるか都市（市鎮、坊）に分類されるかの全国一律の明確な基準は示されていないが、農村から都市への変更、つまり社から市鎮・坊への区分変更は、政府組織法第16条第1項に基づいて、政府議定の公布をもって行われる⁴。

2010年末時点で社級の行政単位は1万1111単位あり、そのうち、農村（社）が9084単位を占める。2000年と比較すると、社級の行政単位全体で600単位増加している。10年間に全国で950万人もの人口が増加したことにもない、ベトナム政府は末端の行政単位の新設、分割を行ってきたことがわかる。600増えた社級の行政単位のうち、都市（市鎮・坊）が447単位増加している一方で、農村（社）も153単位増加している。つまり、農村の人口増加に対し、農村を都市に格上げするだけでなく、多くの地域で社の分割も行っているのである。その結果、1999年と2009年に行われた人口センサスのデータを比較すると、社あたりの平均人口はほとんど変化しておらず、2%増にとどまっている（6522人から6650人へ）。

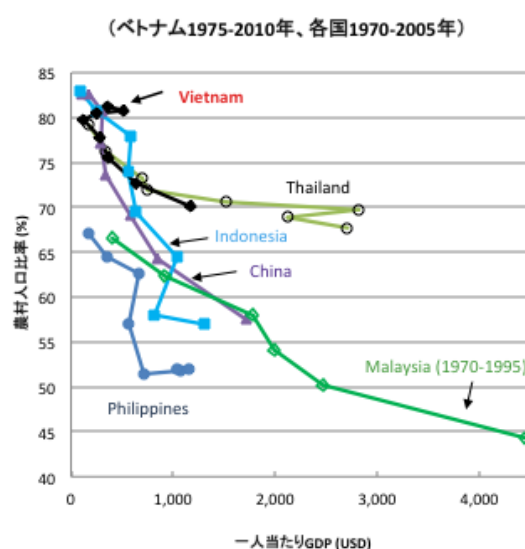
³ ただし、これはあくまでも統計上の区分であり、例えば、農業関連の政策の対象が社あるいは社に居住する住民に限定されるわけではない（藤田 [2006: 27]）。

⁴ 行政機関の職員数や人民委員会の定数などを決めるために、社級の行政単位は1種・2種・3種の3種類に分類されている（政府議定159号 [159/2005/ND-CP]）。人口、面積、特別な要素（立地、少数民族の割合など）の基準をポイント化し分類しているが、すべての坊が第1種ですべての社が第3種といった一律の分類がなされているというわけではない。

2.2. 近隣諸国との比較

この70%という水準が高いのか低いのかを評価するために、近隣諸国の状況と比較してみる。図3は、先発ASEAN4カ国（マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン）および中国とベトナムについて、発展段階（一人あたりGDP）を横軸に、農村人口比率を縦軸に取り、その関係を5年ごとに示したものである（ベトナムは1975～2010年、マレーシアは1970～1995年、それ以外の国は1970～2005年）。

図3 一人あたりGDPと農村人口比率の比較



(出所) 国連経済社会部ウェブサイト(<http://esa.un.org/unpd/wup/index.htm>)

IMF World Economic Outlook Database (<http://www.imf.org/external/>)

ベトナムGSOホームページ (<http://www.gso.gov.vn/>)より筆者作成。

一般的に、経済発展が進めば都市部への人口流出や農村の都市化（工業化や都市開発による景観や経済構造の脱農村化）により農村人口比率は低下するが、グラフを見て分かる通り、その低下のパターンは一様ではない。インドネシア、フィリピン、中国は、1970年代後半～1980年代に一人あたりGDPが急速に増加することなく農村人口比率が大幅に低下する時期を経験している。マレーシア、タイは比較的短期間のうちに一人あたりGDPが1000ドルを超え、その後も速いスピードで成長しているが、マレーシアが農村人口比率を大幅に低下させているのに対し、タイは70%弱と高止まりしたままである。

また、ベトナムの現在の経済状況、つまり一人あたりGDPが1000ドル付近にある時期の各国の農村人口比率をみると、タイを除いた国々は65%以下、フィリピンでは50%強となっ

ている。現在のベトナムは、先発ASEAN諸国および中国と比較すると、発展段階の割には農村人口比率が高く、農村人口比率の減少スピードはタイに近いといっていよう⁵。

2.3. 「見かけ上の農村人口」の存在

ただし、景観や経済構造が都市化しているにもかかわらず行政単位として農村という区分のままでいるために、統計上「見かけ上の農村人口」が多くなり、農村人口が過大評価されているという可能性も考えられる。多くの農村研究では、必ずしも行政単位としての農村がその範囲として用いられているわけではなく、明確に農村の定義をしていない論考も数多く見られるが⁶、本稿の議論はGSOの統計資料に依拠し、行政単位として農村と分類された地域の実態を示すため、「見かけ上の農村人口」の存在については言及すべきであろう。

ベトナム全体の行政単位数でみれば、都市の増加の方が農村より3倍近く多く、行政単位上では農村から都市への転換は進んでいるといえる。しかし、注意が必要なのは南東部である。ホーチミン市とその周辺省を含む南東部は、2000年代に最も工業化が進んだ地域であるが、表1からも分かるとおり、この地域は最も農村人口が増加した地域でもある。この南東部における状況が、統計上「見かけの農村人口」を増加させている可能性がある。

表1 都市・農村の行政単位および人口の増減

省	総数		農村(Xa)		都市(Phuong, Thi Tran)	
	行政単位数増減	人口増減	行政単位数増減	人口増減	行政単位数増減	人口増減
全国	600	9,523,824	153	2,163,751	447	7,360,073.0
紅河デルタ	30	1,605,462	-97	-244,069	127	1,849,531.0
北東部	7	649,840	-29	272,704	36	377,136.0
北西部	55	495,708	41	373,905	9	121,803.0
北中部沿岸	35	62,612	-5	-268,823	40	331,435.0
南中部沿岸	60	504,746	19	-15,052	41	519,798.0
中部高原	126	1,055,207	96	714,170	30	341,037.0
南東部	113	4,089,454	40	1,413,306	73	2,676,148.0
メコンデルタ	174	1,060,795	88	-82,390	86	1,143,185.0

(出所) GSO [2001a], [2001b], [2010], [2011]より筆者作成。

(注) 行政単位は2000～2010年の比較。人口は1999～2009年の比較。

⁵ タイの農村人口比率が1980年代以降も高止まりしている要因の一つには、農村部に立地する農産物加工業の成長が大きく貢献していることが挙げられる(末廣・安田編 [1987])。また、重富の東北タイの研究によれば、1980年代には、地方都市(コンケン)における製造業の拡大とそれに伴う建設需要の急増で、農村にとどまり通勤兼業する労働者が増加していたという(重富 [1995])。

⁶ ランジョウとランジョウによれば、センサスや農村調査において、最もよく使われる農村の定義は、人口が約5,000人あるいはそれ以下の集落というものである。しかし、行政単位としての農村(rural locality)の定義は、人口だけでなく、学校や病院があるかといった集落としての特徴、地方議会の議席があることなど、多様である(Lanjouw and Lanjouw [2001: 3])。

一つの例として、ホーチミンの隣のビンズオン省のデータを示す。ビンズオン省には7つの県級行政単位があり、そのうちのホーチミン市に接する4つの市社・県（Thu Dau Mot、Ben Cat、Di An、Thuan An）では2000年代に入り外資企業を中心とした製造業企業が数多く進出し、外資系の大規模な工業団地も建設されている。これらの4つの市社・県の農村と都市における2001年と2009年のいくつかの指標を示したのが表2である（人口については、2001年のデータが得られなかったため、2005年と比較した）。いずれの市社・県においても、稲作地面積、工業部門の労働者数、工業部門の産出額のどの指標を見ても、急速に都市化・工業化が進んでいることがわかる。にもかかわらず、農村人口の増加は都市人口のそれを大きく上回っている⁷。また、その一方で、省都であるThu Dau Mot（市社）を除けば、行政単位としての都市の数は1ないし2のまま増加していない。

表2 ビンズオン省都市部4県の経済・社会指標

	行政単位 数(農村)		行政単位 数(都市)		農村人口(人)		都市人口(人)		水田面積 (ha)		工業部門労働者 (人)		工業生産額 (VND: 実 質額 [1994年価格])	
	2001	2009	2001	2009	2005	2009	2005	2009	2001	2009	2001	2009	2001	2009
Thu Dau Mot(市社)	5	3	5	9	29,836	35,629	148,231	189,275	1,580	89	27,940	31,223	1,226,027	2,638,930
Ben Cat 県	14	14	1	1	118,958	160,424	25,643	34,185	5,776	1,056	7,360	69,712	514,548	11,327,052
Di An 県	5	6	1	1	159,336	225,272	47,926	73,976	736	117	50,743	162,185	4,484,775	27,401,051
Thuan An 県	8	8	2	2	198,494	303,857	49,958	78,639	1,437	117	55,317	240,789	5,137,794	38,589,075

（出所） Binh Duong Statistics Office [2007], [2010]より筆者作成。

3. 農業労働力

3.1. 農業労働人口の推移と地域差

前節で述べたように、ベトナムの農業部門の労働人口比率は減少傾向にある。先述の49%（2010年）という農業労働人口比率は、都市を含む労働人口における比率であるが、統計年鑑には農村に限定した農業労働力の実態は示されていない。そのため、2001年と2006年にGSOが実施した「農村・農業・水産センサス」（以下、農業センサス）の結果をみるととする。農業センサスのデータによれば、2006年の農村における労働人口は3062万人あり、そのうち農業労働人口は2155万人（70.4%）となっている。2006年時点でもまだ農業労働人口は農村の労働人口のマジョリティーを占めているものの、2001年の2316万人（農村労働人口の79.6%）と比べると、数にして160万人、割合では9.2ポイントも減少している。

⁷ 社が市鎮・坊に転換しないのには、工業の発展と人口増加のスピードに、行政の転換が手続き上追いつけないのか、インフラ等の要件がまだ満たされていないのか、あるいは、例えば市鎮・坊への転換が行政コストの上昇をもたらすために恣意的に社のままでいるのか、といったさまざまな要因が考えられる。今後の研究で明らかにすべき疑問である。

また、農業労働人口の内訳（表3）をみると、2001年から2006にかけての5年間で減少した労働人口のほとんどは、農業部門（ここでは林業と水産業を除いたものを指す。以下、この項では同じ）においてであり、逆に水産業部門は40万人ほど増加していることが分かる。

また、労働人口の推移には地域差も大きい。農業部門の労働人口の減少の半分以上は紅河デルタ地域の減少によるものであることが分かる。また、メコンデルタでも農業部門の労働人口は大幅に減少している。メコンデルタでは一般的に（北部や中部に比べると）大規模な圃場における稲作を中心とした農業経営が主流であり、農業労働人口の減少は、機械普及や施肥の増加などに生産性向上によるものと考えられる。水産業部門で大幅に増加しているのは、輸出向けのエビ、淡水魚の養殖業が成長しているメコンデルタ地域である。

表3 農村部における農林水産部門の労働力人口（地域別）

	2001	2006	差		2001	2006	差
農林水産業	23,161,881	21,553,505	-1,608,376				
農業	22,089,851	20,065,462	-2,024,389				
林業	68,425	91,671	23,246				
水産業	1,003,605	1,396,372	392,767				
地域別							
	2001	2006	差		2001	2006	差
紅河デルタ	5,189,044	3,991,389	-1,197,655	南中部沿岸	1,755,052	1,544,092	-210,960
農業	5,124,246	3,870,057	-1,254,189	農業	1,619,036	1,379,231	-239,805
林業	3,404	3,922	518	林業	3,171	9,703	6,532
水産業	61,394	117,410	56,016	水産業	132,845	155,158	22,313
北東部	3,166,846	3,232,779	65,933	中部高原	1,320,010	1,458,019	138,009
農業	3,127,434	3,176,438	49,004	農業	1,315,620	1,453,894	138,274
林業	18,002	21,341	3,339	林業	3,310	2,830	-480
水産業	21,410	35,000	13,590	水産業	1,080	1,295	215
北西部	853,564	1,015,047	161,483	南東部	1,809,222	1,705,496	-103,726
農業	849,542	1,008,105	158,563	農業	1,722,737	1,619,441	-103,296
林業	3,214	4,991	1,777	林業	6,137	8,874	2,737
水産業	808	1,951	1,143	水産業	80,348	77,181	-3,167
北中部沿岸	3,164,978	3,054,728	-110,250	メコンデルタ	5,903,165	5,551,955	-351,210
農業	3,021,995	2,897,856	-124,139	農業	5,309,241	4,660,440	-648,801
林業	20,452	21,527	1,075	林業	10,735	18,483	7,748
水産業	122,531	135,345	12,814	水産業	583,189	873,032	289,843

（出所）GSO [2007a] pp.206-210より筆者作成。

一方、北東部、北西部、中部高原といった山間部では農業部門の労働人口が増加している。これらの地域では、「チャンチャイ」（*trang trai*）と呼ばれる大規模個人農園における雇用労働が増加していることがその要因である。チャンチャイとは、1993年土地法で規定された農地の個人所有上限面積（たとえば一年生作物耕作地は3ヘクタール）を超える面積により経営される個人農場（あるいはその経営主体）を指す。チャンチャイは、公式に定義されたのが2000年（政府議定3号および農業農村開発相・統計総局合同通達69号による）と、比較的新しいカテゴリーの農業経営主体である⁸。表4に見られる通り、農業部門

⁸ ただし、実態としては、2000年以前から一人当たり3ヘクタール以上の農地を所有する農業経営者は存在しており、実態を追認する形でチャンチャイが定義され、税などの諸制度が整備されていった。チャン

ではチャンチャイを除くすべての経営主体で経営単位数、労働者数ともに減少傾向にある一方で、チャンチャイだけは大幅に増加している。農業部門では果樹栽培、工芸作物栽培、畜産で、また林業部門では製紙原料（主にアカシア）の栽培でチャンチャイの増加が目立っている。メコンデルタの水産部門の発展においても、チャンチャイの形態を取る経営の増加が大きく寄与している。

表4 チャンチャイとその労働者数の変化

	2001	2006	増加
経営主体別			
経営単位数			
合計	11,240,618	10,427,311	-7%
企業	3,599	2,136	-41%
政府直属機関	805	517	-36%
合作社	7,513	7,237	-4%
個人	11,228,701	10,462,367	-7%
うちチャンチャイ	61,017	113,699	86%
労働者数			
合計	26,165,102	24,526,485	-6%
企業	289,001	260,851	-10%
政府直属機関	112,214	41,950	-63%
合作社	219,847	126,213	-43%
個人	25,544,040	24,097,471	-6%
うちチャンチャイ	227,780	391,017	72%
チャンチャイ			
経営単位数			
合計	61,017	113,699	86%
農業	40,093	72,020	80%
林業	1,667	2,640	58%
水産業	17,015	33,711	98%
混合型、その他	2,242	5,328	138%
労働者数			
合計	227,780	391,017	72%
農業	144,773	240,605	66%
林業	6,150	9,866	60%
水産業	66,329	118,338	78%
混合型、その他	10,528	22,208	111%

（出所）GSO [2007a] p.266, p.276より筆者作成。

3.2. 兼業農家の増加

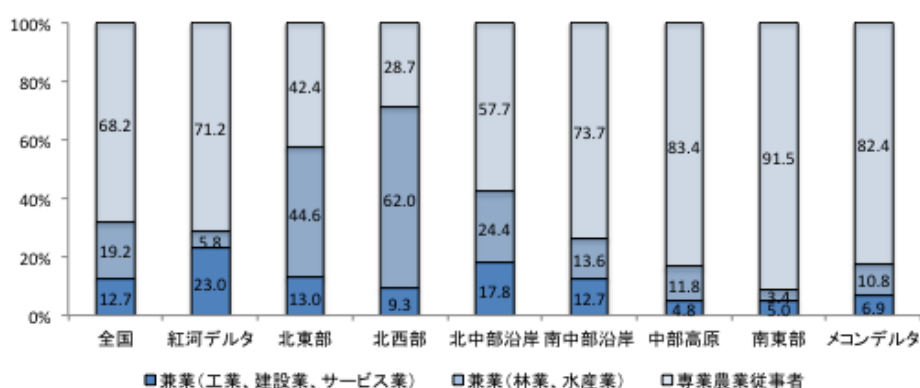
ただし、農業労働人口のデータの中には、専業の農業従事者のみならず、兼業の農業従事者の数も含まれている。2006年農業センサスのデータによれば、専業の農業従事者と兼業者（センサスデータの記述では「部分的に他の経済活動を行っている」者）の割合はおよそ7：3（68.2%対31.8%）である（図4）。

ここでも地域差は大きい。北部山岳の2地域（北東部、北西部）の兼業率が高いのは、農業の生産性が低く、多くの住民が森林から生活の糧を得ているためと考えられる。工業・サービス業との兼業が多いのは紅河デルタと北中部沿岸である。この地域は、非農業個人

チャイの発展の状況や制度に関しては、荒神 [2007]、Phan Si Man [2006]、坂田 [2009a]を参照のこと。

基礎（後述）と呼ばれる小規模な自営業者が多い地域であり、兼業の農業従事者の多くがそのような小規模な経済活動に従事しているのではないかと考えられる。工業化が進む南東部に専業者が多いのは、多くの労働力が工業・サービス業にシフトする中、農業に残っている者は専業で農業に従事できる者（南東部には大規模チャンチャイが多い）に限られており、その一方で、兼業で農業に従事している者の多くが非農業経済活動が主たる職業となっている（つまり統計上農業従事者にカウントされていない）からではないかと考えられる。

図4 専業および兼業の農業従事者の割合（2006年）



（出所）GSO [2007b] p.84より筆者作成。

4. 非農業労働力

4.1. 非農業労働人口の変化

本節では、農村における非農業労働力に関するデータを見ていく。農業センサス結果によると、2001年から2006年にかけての5年間で、農村における工業・サービス部門の労働人口はおよそ550万人から870万人へと約320万人増加している。表5は2001年と2006年の農村における就労構造の比較である。地域別にみると、紅河デルタにおける労働力の農業から非農業部門へのシフトが顕著である。南東部では、農業労働人口の比率は52%にまで低下している。その他の沿岸地域は、未だに農業の比率が高いものの、農業労働者数の割合は大きく減少している。

表 5 農村部における就労構造（地域別 単位：％）

	2001	2006	差		2001	2006	差
全国							
農業	79.6	70.4	-9.2				
工業	7.4	12.5	5.1				
サービス業	11.5	15.9	4.4				
非就労	1.5	1.2	-0.3				
地域別							
	2001	2006	差		2001	2006	差
紅河デルタ				南中部沿岸			
農業	77.1	59.9	-17.2	農業	77.1	65.9	-11.2
工業	10.8	20.9	10.1	工業	8.2	14.8	6.6
サービス業	11.6	18.4	6.7	サービス業	12.7	18.0	5.3
非就労	0.6	0.9	0.3	非就労	2.0	1.3	-0.7
北東部				中部高原			
農業	89.9	84.1	-5.8	農業	91.9	88.4	-3.6
工業	2.7	5.4	2.7	工業	1.6	2.5	1.0
サービス業	7.1	10.0	2.9	サービス業	6.2	8.8	2.6
非就労	0.3	0.4	0.1	非就労	0.3	0.2	-0.0
北西部				南東部			
農業	93.6	91.8	-1.8	農業	61.3	52.6	-8.7
工業	0.9	1.4	0.5	工業	14.8	21.0	6.2
サービス業	5.3	6.7	1.4	サービス業	19.1	23.4	4.2
非就労	0.2	0.1	-0.1	非就労	4.8	3.0	-1.8
北中部沿岸				メコンデルタ			
農業	83.1	75.7	-7.4	農業	79.2	71.8	-7.4
工業	6.2	9.3	3.1	工業	5.8	9.7	4.0
サービス業	10.0	14.1	4.1	サービス業	12.6	16.9	4.2
非就労	0.7	0.9	0.2	非就労	2.4	1.6	-0.8

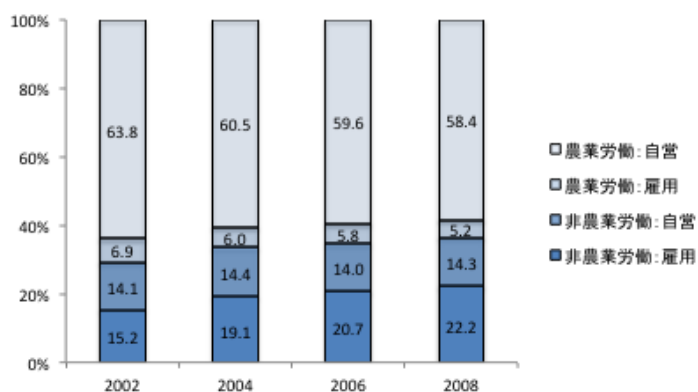
（出所）GSO [2007a] pp.206-210より筆者作成。

また、GSOにより定期的に全国規模で行われる抽出家計調査であるVietnam Households Living Standard Survey (VHLSS)の結果に示された農村の労働人口に関するデータによると、2006年の農業労働人口の比率は農村の労働人口の65.4%と、同年に行われた農業センサスの数字より若干低い値となっている（図5）⁹。なお、2008年の比率は63.6%まで低下している。そして、非農業労働人口の中では、雇用労働者の割合の増加という傾向が見て取れる。その一方で、非農業部門の自営業者の割合には2000年代を通して大きな増加傾向は見られず、14%程度を維持している¹⁰。

⁹ VHLSS は、1993 年に初めて実施され、1998 年の第 2 回の調査（1998 年調査までの名称は Vietnam Living Standard Survey: VLSS）実施後、2002 年以降は 2 年に 1 度の頻度で実施されている。1993 年調査、1998 年調査、2002 年調査のサンプル数はそれぞれ 4800 世帯、6000 世帯、7 万 4347 世帯であり、2002 年以降 2008 年調査までは毎回 4 万 5945 である（うち、3 万 6756 世帯が所得調査の対象、9189 世帯が所得・消費調査の対象である）。

¹⁰ 2002 年の VHLSS データを分析したクー・チー・ロイらは、農村の非農業部門において、自営労働よりも雇用労働が多い傾向は若年層（45 歳未満）および高学歴層（高校卒業以上）に顕著であることを指摘している（Cu Chi Loi et al. [2008: 33-34]）。特に高学歴層における雇用労働者の比率は 66%と高い値を示している。農村においても 2000 年代前半には既に農村部でも労働市場が機能していた、すなわち人的資本に沿った雇用機会が生まれていたことを示すものではないかと考えられる。

図5 農村における15歳以上の人口の就労の割合



(出所) GSO [2009]より筆者作成。

(注) 調査時点以前12ヶ月間の就労状況。

4.2. 零細規模の事業者とその雇用

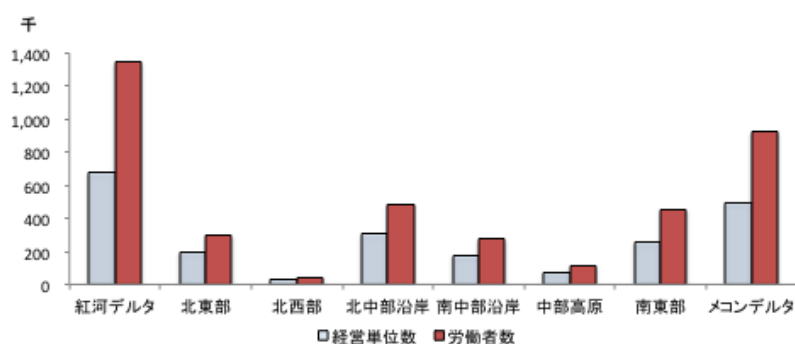
農村における非農業部門の就労構造を知るための重要な情報源は、GSOが2007年に実施した「事業所センサス」結果（GSO [2008a]、[2008b]）である。事業所センサス結果から得られるひとつの結論は、農村の非農業労働者の多くは小規模・零細な事業者あるいはそれらの事業者に雇用されている労働者であるということである。ベトナムの事業所統計では、事業所（*co so: establishment*）は、大きく「生産経営基礎」（*co so san xuat kinh doanh: business establishments*）と「行政・非営利基礎」（*co so hanh chinh, su nghiep dang, doan the, hiep hoi: administrative and non-profit establishments*：行政機関、党組織および大衆組織）、そして「宗教基礎」（*co so ton giao: religious foundation*）に分けられる。なお、「生産経営基礎」は「企業」（*doanh nghiep: enterprise*）と「（非農業）個人生産基礎」（*co so san xuat ca the: individual business establishment*、以下、個人基礎と称する）と呼ばれる零細な自営業者とに分けられる¹¹。全国の全事業所の労働者（自営業者および雇用労働者）の数およそ1672万人のうち81.7%が生産経営基礎（つまり公務員や非営利組織以外の経済主体）に属しており、さらにそのなかの97.6%が零細な経済主体、すなわち（定義上、従業員数10人未満とされている）個人基礎あるいは「零細企業」（従業員10人未満の企業）で働いていることになる。農村だけを取り出しても同様の傾向が見られると考えられる¹²。

¹¹ 2004年の政府議定109号（109/2004/ND-CP）の定義によれば、個人基礎とは、「一個人あるいは世帯により所有され、一地点のみで登録され、労働者は10人を超えておらず、印章を持たず、生産経営活動に対して自己の財産すべてで責任を負う」ものと定義されている。なお、同議定では、従業員数が10人を超えた個人基礎は、「企業」として再登録することを求めている（坂田[2009a]、[2009b]を参照のこと）。しかし、事業所センサスデータによれば、従業員数10人を超える個人基礎も全体の0.5%ほど存在する。

¹² 事業所センサスのデータによれば、ベトナムの「企業」のうちの59%は「零細企業」（従業員10人未

事業所センサスでは、個人基礎については農村の労働者数のデータが得られる。図 6 にみられるように、2007年の農村における個人基礎の労働者数（個人基礎の労働者という場合は、経営者と雇用労働者両方を含む）は約390万人であった。2006年の農業センサスのデータ（第4節第1項）に示された農村における非農業部門の労働者数約870万人という数字から推定すると、2007年時点に個人基礎で働いていたのは、農村の非農業部門労働者の約45%ということになる（残り55%は企業あるいは公的機関・非営利組織の職員である）。地域別にみると、個人基礎が最も多く存在するのは紅河デルタである。次に多いメコンデルタは、チャンチャイ（特に水産業）で雇用を吸収する一方で、個人基礎による非農業経済活動も盛んであることが分かる。

図 6 農村の個人基礎経営単位数および労働者数 (2007年：地域別)



(出所) GSO [2008b] pp.558-561より筆者作成。

4.3. 農村の工業化

個人基礎のうち、事業所数、労働者数ともに工業・建設業部門よりもサービス部門の方が多く、事業所数で67%、労働者数で55%を占めている（表6）。サービス部門で最も労働者数が多いのは「自動車・バイクの修理・販売業」というカテゴリーである。農村部に自動車を販売している個人業者がそれほど多いとは考えられないので、そのほとんどはバイクの修理業であり、サービス部門といっても製造業に近い技術系の業種の事業所である。また、建設業の労働者数も多いが、農村にはあまり大きな建物が存在せず、建設業労働者とされている者の多くは、いわゆる大工、左官である。

満)である。従業員100人未満の「小企業」に拡大すると、企業数全体の94%にも上る。これは農村部のみの数字ではないが、このことから、農村に位置する企業もそのほとんどは小企業・零細企業であると考えられる。

表6 農村の個人基礎経営単位数および労働者数 (2007年：業種別)

	経営単位数	労働者(人)
合計	2,200,595	3,927,565
1人従業員あるいは1戸による事業	2,195,169	3,905,381
複数従業員あるいは複数人所有	5,426	22,184
工業・建設業	724,629	1,729,411
鉱業	27,968	70,318
製造業	658,091	1,443,441
電気、ガス、ボイラー、空気調整	2,328	5,735
水道、下水、廃棄物処理	1,818	6,367
建設業	34,424	203,550
サービス業	1,475,966	2,198,154
自動車・バイク販売・修理	878,440	1,285,135
運輸、倉庫、情報通信	165,147	232,435
宿泊、飲食	281,138	487,649
情報通信	8,340	12,727
金融、信用	1,654	2,398
不動産	18,565	20,379
専門、技術・科学	7,630	10,002
行政、補助サービス	12,848	21,863
教育・訓練	1,165	2,320
保険・医療、社会補助	5,302	6,728
芸術、娯楽、レクリエーション	10,649	15,468
その他サービス	85,088	101,050

(出所) GSO [2008b] pp.556-557より筆者作成。

この「自動車・バイクの修理・販売業」と「建設業」を合わせると、農村における個人基礎労働者数の40%弱と大きな部分を占めることになる。バイク修理業や左官業は、農村住民の所得向上によりバイクの所有や住居の改修の需要が増加するに伴い発生した業種であり、これらの業種における労働者の増加は農村の景観を大幅に変化させるような状況を生み出しているとは考えにくい。すなわち、多くの農村において、非農業経済活動の増加は必ずしも農村の「工業化」を（少なくとも景観という点からは）伴ったものではないといえる。

その一方で、景観が明らかに工業化（あるいは「脱農村化」）している農村も見られる。その代表例は「工芸村」（*lang nghe*: craft village）と呼ばれる農村の小手工業の集積地の中で、工業化のレベルが上がった、すなわち生産が大規模化・機械化し、村外からの大量の労働者が流入した村である。紅河デルタ地域に数多く見られ、ハノイ・ザーラム県のパチャン（陶芸）、バクニン省のダーホイ（鉄製品）、ズオンオー（紙）、ドンキ（木工）などの村が有名である。これらの工芸村のなかには、「伝統工芸村」として数百年の歴史を持つものもあり、その多くは、計画経済時代を「手工芸合作社」として（その活動は停滞したもの）生き延び、ドイモイ以降に生産を大規模化・機械化させ、今日に至っている。

一部に輸出市場を開拓し成功した村もあるが、これらの工芸村では、低価格、低品質の工業製品、日用品を生産している¹³。

もうひとつの代表例は、農地の工業団地への転用が進んだ地域である。一般的に「工業団地」と称されるもの（本稿では、「工業団地/区」と称する）は、「工業団地」（*khu công nghiệp*: industrial zone）、輸出加工区（*khu chế xuất*: export processing zone）、ハイテクパーク（*khu công nghệ cao*: high technology zone）に分類される。さらに、中部のズンクワット（クアンガイ省）やギソン（タインホア省）に代表される経済区（*khu kinh tế*: economic zones）といった農村部で大規模に開発された工業地区や「小規模工業団地」（*cum công nghiệp*: industrial park）といった主に農村部の小規模なものがある¹⁴。小規模工業団地は、工芸村に建設されるケースが多い。

工業団地の存在は、農村地域の雇用労働力の受け皿として重要な役割を果たしている。表7は事業所センサスで示されている2007年の工業団地/区のデータ（計画中、建設中、操業中のものを含む）である。事業所センサスのデータからは（そして筆者が他から得られた情報からも）、農村に位置する操業中の工業団地/区の数とそこで働く労働者数の情報は得られないが、操業中の事業所数と新聞報道による工業団地/区の総労働者数から推定すると、工業団地/区が農村部で数十万から百万人程度の雇用を生み出しているものと考えられる。例えば、*Nguoi Lao Dong*紙2011年10月29日付の報道によれば、「住宅政策中央指導委員会」が示したデータとして、工業団地の労働者数を160万人としている。この数字に表7にある操業中の事業所数の都市・農村比率（4094対6723）を単純に掛け合わせると、農村部の工業団地の労働者数は約99万人という数字なる。

表7 都市部・農村部の工業団地/区（2007年）

	合計	都市部	農村部
合計	550	179	371
工業団地	202	65	137
輸出加工区	6	3	3
ハイテクパーク	2	0	2
経済区 ¹⁾	7	3	4
小規模工業団地	333	108	225
操業中の工業団地/区	332	n.a.	n.a.
操業中の事業所	10,817	4,094	6,723

（出所）GSO [2008a] pp.578, 594 より筆者作成。

（注） 1) 国境経済区は含まない。

¹³ 工芸村について詳しくは、出井[2006]、石塚・藤田 [2006]、坂田[2009b]を参照のこと。

¹⁴ なお、工業区、輸出加工区、ハイテクパークの設立は首相決定によってなされ、経済区、工業集落は地方行政の人民委員会委員長決定によってなされる。

5. おわりに

本稿では、主に 2000 年代のベトナム農村の労働力に関する統計データをみてきた。本稿でこれまで示したデータをまとめると、ベトナムの農村経済に大別すると 4 つの特徴が現われはじめているのではないかと考えられる。まず第 1 に、農業部門の雇用は、もはや特定地域、具体的にはメコンデルタ、北西部、中部高原といった地域における大規模化した特定の農林水産物生産によるものに限られてきているという点である。第 2 の特徴は、農村の非農業部門の労働人口の多くは個人基礎や零細企業に吸収されている点である。第 3 の特徴は、多くの農村地域では、非農業経済活動の増加が必ずしも農村の「工業化」をもたらしはしていない点である。農村で増加した非農業労働機会の多くは、農村住民の所得向上により発生した需要を満たすもの、すなわち大工や左官、バイク修理といった分野のものであり、これらの業種の零細規模の個人基礎の増加が、農村の景観を大きく「工業化」させているわけではない。その一方で、第 4 の特徴として挙げられるのは、明らかに景観の変化を伴う農村工業化も一部の地域で進展していることである。とくに紅河デルタ地域と南東部で顕著である。これは主に、工芸村の大規模化・工業化によるものと、大規模な工業団地の農村部への進出によるものである（また、本稿では取り上げなかったが、ハノイやホーチミンといった大都市周辺では宅地開発も進んでいる）。

これらの特徴は、主にドイモイ以降の制度変化および国内外の経済・社会変化がもたらしたものである。どのような外的な変化がこれらの特徴を作り上げたかを分析することは重要な研究課題である。いくつかの仮説を挙げる。たとえば、農村に小規模な経済主体が多いのは、小農たちが非農業活動にシフトしつつ農村部で小規模なまま生計を維持したからであり、それを可能にした要因のひとつは、ドイモイ直後の農業政策の展開であろう。1988 年の政治局決議 10 号により世帯単位的意思決定による経済活動が公認され、1993 年土地法により農地使用权が付与された。このことにより、1990 年代前半には、特に北部および中部沿岸農村で米作を中心とした小農世帯による農業経済構造が確立された。ドイモイ後の工業化の初期段階というタイミングでほとんどの農民が自作農地を持ち得たという状況が、農民の都市部における期待所得を相対的に低く見積もらせ、農村にとどまり経済活動を続けるインセンティブとなったのではないだろうか。そして、これらの小農世帯の多くがそのまま工業・サービス業の主体へと移行したという発展の経緯をたどったため、非農業活動の多くが零細な事業者により担われるという状況が形成されたと考えられる。

次に、紅河デルタや南東部における農村の工業化、とくに工業団地の進出によるそれは、外国直接投資流入の影響が大きいものと考えられる。ベトナムに投資する外資製造業は、縫製などの労働集約的な分野の企業が多く、安価でかつある程度の教育を受けた労働力を確保するために、都市部でも（さらに人件費の安い）遠隔地でもなく、消費地である大都市周辺や輸出港に近い農村を選好する傾向があった。また、都市の拡大、所得向上が農村

の小規模な個人基礎の増加という結果につながっているとも考えられる。これは、都市の急速な成長が消費財の需要を増加させる中で、消費者の趣向が安価・低級な消費財に向かい、その需要に応え安価・低級な消費財を生産するレベルの技術力が「伝統工芸村」や「手工芸合作社」という形でドイモイ以前から農村に存在したからではないだろうか。

今後は、このように形作られた農村経済の特徴が、国家の経済発展にとってどのような影響を及ぼしうるかという観点からの考察も重要な研究課題となるであろう。小規模な非農業経済活動の主体の増加・成長は産業の高度化を妨げる要因となるかもしれない。しかし一方で、このような主体が高い技術力を獲得すれば、政府が目指す裾野産業の振興の重要な担い手となり、ベトナムの製造業は非常に広い裾野をもつ構造に成長するかもしれない。いずれにせよ、ベトナムの農村発展という現象はもはや、農村の経済・社会構造や農業・農村開発政策の詳細な観察・分析だけで完結できる研究対象ではない。今後は、国家の経済発展との関連を強く意識した農村発展研究が望まれることになるであろう。

参考文献

<日本語>

石塚二葉・藤田麻衣 [2006]「ベトナムの産業振興と地方政府の役割—バクニン省ドンキ木工村の事例—」藤田麻衣編『移行期ベトナムの産業変容—地場企業主導による発展の諸相—』アジア経済研究所。

出井富美 [2006]「ベトナム農村工業化政策の展開—アンザン省の事例を中心に—」藤田麻衣編『移行期ベトナムの産業変容—地場企業主導による発展の諸相—』アジア経済研究所。

加納啓良 [2004]『現代インドネシア経済史論—輸出経済と農業問題—』東京大学出版。

巖善平 [2002]『農民国家の課題』名古屋大学出版。

荒神衣美 [2007]「ベトナム北部山地における大規模私営農場の生成」重富真一編『グローバル化と途上国の小農』アジア経済研究所。

坂田正三 [2009a]「変容するベトナムの経済主体—研究の課題—」坂田正三編『変容するベトナムの経済主体』アジア経済研究所。

——— [2009b]「ベトナム紅河デルタ地域の農村工業—リサイクル村の発展に見る小規模経済主体の戦略—」坂田正三編『変容するベトナムの経済主体』アジア経済研究所。

重富真一 [1995]「東北タイ農村における就業構造の展開—農村から見たタイ戦後経済史—」水野広祐編 (1995)『東南アジア農村の就業構造』アジア経済研究所。

末廣昭・安田靖編 [1987]『タイの工業化—NAIC への挑戦—』アジア経済研究所。

関満博 [2008]『中国郷鎮企業の民営化と日本企業—新たな産業集積を形成する「無錫」—』
新評論。

トラン・ヴァン・トゥ [2010]『ベトナム経済発展論—中所得国の罫と新たなドイモイ—』
勁草書房。

樋口兼次・范力 [2008]『現代中国の集団所有企業—工業合作社・集体企業・郷鎮企業の発
展と改革—』時潮社。

藤田麻衣 [2006]「移行期ベトナムの産業変容」藤田麻衣編『移行期ベトナムの産業変容
—地場企業主導による発展の諸相—』アジア経済研究所。

水野広祐編 [1995]『東南アジア農村の就業構造』アジア経済研究所。

<ベトナム語>

Bo Lao Dong - Thuong Binh va Xa Hoi (労働傷病兵社会省) [2006] *So Lieu Thong Ke Viec Lam va That Nghiep o Viet Nam Giai Doan 1996-2005* (1996-2005 年の期間におけるベトナムの雇用および失業統計データ), Ha Noi: Nha Xuat Ban Lao Dong - Xa Hoi (労働者会出版社) .

Bo Lao Dong - Thuong Binh va Xa Hoi [2007] *Ket Qua Dieu Tra Thuc Trang Viec Lam va That Nghiep o Viet Nam 2006* (ベトナム雇用および失業調査結果 2006), Ha Noi: Nha Xuat Ban Lao Dong - Xa Hoi.

<英語>

Binh Duong Statistics Office [2007] *Statistical Yearbook of Binh Duong Province 2006*, Thu Dau Mot: Statistics Office of Binh Duong Province.

——— [2010] *Statistical Yearbook of Binh Duong Province 2009*, Thu Dau Mot: Statistics Office of Binh Duong Province

Choe, Yang-Boo and Tae Myung Kim [1981] *Rural Industrialization in Korea: A Critical Assessment*, Seoul: Korea Rural Economics Institute.

Choe, Yang-Boo and Fu Cheng Lo (eds.) [1986] *Rural Industrialization and Non-farm Activities of Asian Farmers*, Seoul: Korea Rural Economics Institute.

Cu Chi Loi, Nguyen Chien Thang, Vu Hung Cuong and Phan Hanh Thu [2008] “Non-farm Employment in Vietnam’s Rural Areas,” *Vietnam’s Socio-economic Development*, No. 54, June 2008, 24-45.

GSO (General Statistics Office) [various years] *Statistical Yearbook of Vietnam*, Hanoi: Statistical Publishing House.

——— [2001a] *Population and Housing Census Vietnam 1999: Completed Census Results*, Hanoi: Statistical Publishing House.

- [2001b] *Vietnam List of Administrative Divisions 2000*, Hanoi: Statistical Publishing House.
- [2007a] *Results of the 2006 Rural, Agricultural and Fishery Census: Volume 1 – General Results*, Hanoi: Statistical Publishing House.
- [2007b] *Results of the 2006 Rural, Agricultural and Fishery Census: Volume 3 – Agriculture, Forestry and Fishery*, Hanoi: Statistical Publishing House.
- [2008a] *Results of the 2007 Establishment Census: Volume 1 – General Results*, Hanoi: Statistical Publishing House.
- [2008b] *Results of the 2007 Establishment Census: Volume 2 – Business Establishments*, Hanoi: Statistical Publishing House.
- [2009] *Results of the Survey on Household Living Standards 2008*, Hanoi: Statistical Publishing House.
(http://www.gso.gov.vn/default_en.aspx?tabid=515&idmid=5&ItemID=9647)
- [2010] *The 2009 Vietnam Population and Housing Census: Completed Results*, Hanoi: Statistical Publishing House.
- [2011] *Statistical Yearbook of Vietnam 2010*, Hanoi: Statistical Publishing House.
- Harris, John R. and Michael P. Todaro [1970] “Migration, Unemployment and Development: A Two-sector Analysis,” *American Economic Review*, Vol. 60, No. 1, 126-142.
- Lanjouw, Jean O. and Peter Lanjouw [2001] “The Rural Non-farm Sector: Issues and Evidence from Developing Countries,” *Agricultural Economics*, Vol. 26, 1-23.
- Lewis, Arthur W. [1954] “Economic Development with Unlimited Supplies of Labor,” *Manchester School of Economic and Social Studies*, Vol. 22, May, 139-191.
- Phan Si Man [2006] “Farm Organizations in Agriculture in Vietnam” in Vu Tuan Anh and Shozo Sakata (eds.), *Actors for Poverty Reduction in Vietnam*, Chiba: Institute of Developing Economies.
- Saith, Ashwani [1992] *The Rural Non-farm Economy: Processes and Policies*, Geneva: International Labour Office.